



予算要望書について舛添要一知事（左端）に説明する共産党都議団（右）=24日、東京都庁

福祉・雇用・防災など 暮らし最重点に

党都議団が予算要望

日本共産党東京都議団（吉田信夫団長、17人）は24日、2015年度都予算編成に対する2200項目の要望書を舛添要一知事に提出しました。

大山とも子幹事長は、福祉施設整備のための都有地の活用方針などを評価したうえで、「消費税増税による物価上昇、社会保

障の切り下げ・負担増、雇用環境の破壊が進み、都民の暮らしの困難が深刻化していると指摘。不要不急の大手事業を抜本的に見直し、「暮らし、福祉、雇用、中小企業、防災対策などを最重点に」と求めました。

清水ひで子政調委員長が「格差是正へ、雇用・くらしへの支援強化▽保育園、特別養護

老人ホームの整備を促進し、福祉人材確保の対策を強化▽少子化克服、子どもの貧困のない東京へ総合対策を拡充▽国民健康保険料の負担軽減支援▽円安対策、中小企業支援の抜本的拡充▽若者・学生への支援強化▽20年東京五輪の会場計画の見直し▽木造住宅の耐震化支援を抜本拡充▽多摩格差解消のための財

政支援▽男女平等参画など人権施策の強化▽交通権の保障など重点要望を説明しました。

舛添知事は「しっかりとした要望を聞かせていいだいた」「私も雇用対策は重視している。良い政策は評価していくだけいて感謝します。一緒に都政を前に進めたい」と述べました。